

# 市政を問う!

平成28年9月定例会、7名の議員が一般質問に立つ (文責は、いずれも本人)

平成28年9月定例会

**子ども医療費、全国自治体の5割、6割が完全無料 平戸市でも年2千万円で可能**  
**●レストハウス改修設計業者が「費用は1.5億円ではなく、4億円」と提案**  
**●奨学金・災害対策なども質問**



山崎 一洋議員

**問** 厚労省の調査によれば、全国の自治体が独自の努力で「子どもの医療費は無料」を実施。市区町村は全国に1千741ある。そのうち、小学校入学前の子どもの医療費が無料は1千29、およそ6割。入学前・小学生が無料は898、およそ5割。入学前・小学生・中学生が無料は825。県内では、新上五島町が、小学生まで無料。中学生まで拡げようとしている。

**答 市長** 平戸市も子どもの医療費は無料に。県内他市の状況を見ながら検討。

**問** 平戸で無料にした時の費用は。

**答 市民福祉部長** 対象が、小学校入学前の子どもなら約1千600万円、中学生まで

**問** レストハウス改修は、今でも市議会では未承認。テレビ放送は昨年9月。市議会での最初の説明会が10月。2回目は今年6月。2回目の説明会で、設計業者・テレビ局側の提案が1億5千万円から4億円超になったことが明らかになった。

**答 市長** この間の市の対応は、市議会をないがしろにしたもの。

**問** テレビ放送で、事業費・外観・デザインが発表されることは知らなかった。改修費が4億円を超すことは3月に示された。

**答 市長** 日本の学費は世界一高い水準。欧州などでは、学費は無料か低額で返済不要の給付奨学金も充実。平戸市にも奨学金貸付の制度がある。多くの人が利用できるよう改善すべきでは。

**問** 若者定住促進対策は。平戸市移住定住環境整備事業補助制度」を設置し活用したUターン者数は53人、うち県外からの移住者が41人で県内2番目の実績があり、体験移住ができる「ひと暮らし体験」を実施中。

**答 市長** 若者定住促進対策は。平戸市移住定住環境整備事業補助制度」を設置し活用したUターン者数は53人、うち県外からの移住者が41人で県内2番目の実績があり、体験移住ができる「ひと暮らし体験」を実施中。

**●若者定住促進対策を問う**  
**●(仮称)平戸市産業振興公社構想を問う**



川上 茂次議員

**問** 人口減少や超高齢社会と成熟社会の到来、高度経済成長時代の終焉や未曾有の負の遺産による財政難によって、日本はしばらく時代表を迎えた。

**答 市長** その対策に地方創生が求められる中、農村の豊かさや魅力と価値に気づき始めた若者たちが農山村を目指す田園回帰の現象が起こり、新しい国の形づくりの始まりではないか?

**問** それには、農村漁村と都市の間に人・物・金、情報の豊かな対流を促進し、定住促進につなげることが重要である。

**答 市長** 「平戸市移住定住環境整備事業補助制度」を設置し活用したUターン者数は53人、うち県外からの移住者が41人で県内2番目の実績があり、体験移住ができる「ひと暮らし体験」を実施中。

**問** 新コミュニティまちづくり構想にも定住対策を取り入れたい。

**答 市長** 地方産業の低迷や担い手不在など公社設立の期待は大きい。農地管理型・担い手育成型・産業関連型などの公社があるが、旧平戸市畜産公社を始め失敗例が多い中、(仮称)平戸市産業振興公社の構想は。

**問** 地方産業の低迷や担い手不在など公社設立の期待は大きい。

**答 市長** 農地管理型・担い手育成型・産業関連型などの公社があるが、旧平戸市畜産公社を始め失敗例が多い中、(仮称)平戸市産業振興公社の構想は。

**問** 地方産業の低迷や担い手不在など公社設立の期待は大きい。

**答 市長** 農地管理型・担い手育成型・産業関連型などの公社があるが、旧平戸市畜産公社を始め失敗例が多い中、(仮称)平戸市産業振興公社の構想は。

**問** 地方産業の低迷や担い手不在など公社設立の期待は大きい。

**答 市長** 農地管理型・担い手育成型・産業関連型などの公社があるが、旧平戸市畜産公社を始め失敗例が多い中、(仮称)平戸市産業振興公社の構想は。

**●農業振興(中山間地域等直接支払交付金制度)の概算払いを)**



松尾 実議員

**問** 本市の基幹産業である農業は、従事者数が著しく減少し、65才以上の方々は、全体の43%と高齢化している。農業振興こそが今後の人口減少抑制対策の柱であると思ふ。

**答 副市長** 担い手不足、低所得など、問題が多数あると思ふが、農業所得を増すためには「平戸」のブランド化を進め、価格を上げる必要がある。また、インターネットを利用した直売や、少量多品種であればコスト削減が必要である。将来道路整備が進むと平戸で朝取れた野菜、水産物が福岡の市場に並ぶ時代が来る。そういう時代に向けて対策する必要がある。

**問** 生産者が一生懸命にやろうと思える、生産意欲や就労意欲を高めるような他市にない本市独自の政策を考えるべきではないか。

**答 市長** 生産者が一生懸命にやろうと思える、生産意欲や就労意欲を高めるような他市にない本市独自の政策を考えるべきではないか。

**問** 中山間地域等直接支払交付金制度は、農業集落、農地の維持、耕作放棄地の解消に大きく役立っているが、この制度は年度初めに事業が開始され、交付金の支払いは年度末である。しかし、早い所は既に4月から事業を開始している。概算払いを9月頃に半分すると、地域の共同活動もスムーズにできるし、会計などお金を預かる方も含め運営がしやすくなるのではないかと。

**答 産業振興部長** 国からの交付決定が早まり、市としては、計画認定申請の対応を速やかにする。交付申請を受け付けし、審査を行い決定通知を、集落に対し交付する。

**問** さらに、交付金請求を受け付け、できるだけ早い段階(10月中旬)に、概算払いでお支払いしたいと思ふ。

**答 市長** さらに、交付金請求を受け付け、できるだけ早い段階(10月中旬)に、概算払いでお支払いしたいと思ふ。

**答 市長** さらに、交付金請求を受け付け、できるだけ早い段階(10月中旬)に、概算払いでお支払いしたいと思ふ。

## 9月定例会で審議された案件と結果

報告	承認	議案
9	3	75
10	61~74	76
11		77
12		78
13		79
		80
		81
		82
		83
		84
		85
		86
		87

※今回、賛否が分かれた案件はありませんでした。

(注) 継続審査とは：当該定例会の会期中に議了できない事件のうち、定例会閉会中も委員会で引き続き審査すること。